

付録1 施策一覧

第1章 特許における取組

1 審査の迅速性を堅持するための取組

(1) 登録調査機関による先行技術文献調査の実施

審査官が行う先行技術文献調査の一部を登録調査機関へ外注することで、先行技術文献調査の質の向上と審査の迅速化の両立を図っている。

- ◆ 2021年度は、先行技術文献調査の総件数13.4万件のうち、10.0万件で英語特許文献検索、2.5万件で中韓語特許文献検索、3.3千件で独語特許文献検索を実施。
- ◆ 登録調査機関の数は、2022年4月1日現在9機関。うち4機関は、出願人からの依頼を受け、出願済かつ未審査請求の特許出願について先行技術調査を行う特定登録調査機関としても登録。

登録調査機関について



https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/saku/toroku/touroku_chouusa.html

特定登録調査機関制度の利用をお考えの皆様へ



https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/saku/toroku/tokutei_toroku_202102.html

(2) 早期審査・スーパー早期審査

一定の要件の下で、出願人からの申請を受けて審査を通常に比べて早く行う審査。

- ◆ 2021年の実績は、1-5-1図及び1-5-2図を参照。
- ◆ 2021年の早期審査の申請から一次審査通知までの期間は平均2.7か月。
- ◆ 2021年のスーパー早期審査の申請から一次審査通知までの期間は平均0.8か月（DO出願については、平均1.4か月）。

特許出願の早期審査・早期審理について



<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/so ki/v3souki.html>

スーパー早期審査について



https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/so ki/super_souki.html

(3) 特許審査着手見通し時期の提供

特許庁ウェブサイトを通じて、出願人・代理人ごとの審査未着手出願（公開前の出願を除く）の着手見通し時期リストを提供。

特許審査着手見通し時期照会について



https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/status/search_top.html

2 質の高い権利を設定するための取組

(1) 品質管理に関する取組

「特許審査に関する品質ポリシー」及び「特許審査の品質管理に関するマニュアル」の下、世界最高品質の特許審査の実現に向けた取組を実施。

特許審査の品質管理



<https://www.jpo.go.jp/introduction/hinshitu/shinsa/tokkyo/index.html>

- ◆品質保証の取組として、審査官同士の協議（2021年度は約2万件）、管理職による決裁（通知書等のチェック）を実施。
- ◆品質検証の取組として、品質監査及びユーザー評価調査（1-5-3図参照）を実施。
- ◆品質管理に対する外部評価として、審査品質管理小委員会を開催し、2021年度の品質管理の実施体制・実施状況についての評価を受けた。

(2) 情報提供制度

特許出願に係る発明が新規性・進歩性・記載要件などの要件を満たさないことについて、情報提供を広く受け付ける制度（特許法施行規則第13条の2、3）。

- ◆2021年の実績は、1-5-4図を参照。

情報提供制度について



<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/jo-hotekyo/index.html>

(3) 審査基準等に関する取組

AIやIoTをはじめとする最先端技術の急速な発展や特許制度の国際的な調和への要請等に応じて、審査基準等の見直しを行っている。

- ◆産業構造審議会知的財産分科会特許制度小委員会第16回審査基準専門委員会ワーキンググループでの検討結果を踏まえて、マルチマルクレームの制限に関する審査基準の改訂を行った。

「マルチマルクレーム制限に関する審査基準」の改訂について



https://www.jpo.go.jp/system/laws/rule/guideline/patent/tukujitu_kijun/kaitei2/multichecker_shinsa.html

(4) 先行技術文献調査のための基盤整備

先行技術文献調査は、審査の質の維持・向上のための重要な柱の一つであり、そのための基盤を恒常的に整備することが重要である。

基盤整備の一環としてFIの優れた分類項目を国際特許分類（IPC）化することなどを目的に、IPC改正の提案について積極的に議論を行っている。また、実験的にAI技術等も駆使して、外国特許文献にFI、Fタームを機械的に付与することで、日本及び外国の特許文献を、共通の特許分類を用いて、一括でサーチ可能としている。

- ◆2021年度は、約200メイングループのFI分類表を改正し、約40テーマのFタームメンテナンスを実施。

特許分類に関する情報



<https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/bunrui/index.html>

(5) AI関連発明の審査に関する取組

AI関連発明について、より効率的かつ高品質な審査を行う環境を整備するために2021年1月に発足された「AI審査支援チーム」は、各審査部門が担当する技術分野を超えて連携。また、最新のAI関連技術に関する知見や審査事例の蓄積・共有等を実施。

- ◆2021年度、同支援チームに所属するAI担当官は、審査官からの相談対応等に加えて、審査官向けの研修を実施。

AI関連発明に関する審査環境の整備について



https://www.jpo.go.jp/system/patent/gaiyo/se-saku/ai/ai_shutsugan_seibi.html

(6) 面接

審査官と出願人又はその代理人との間において円滑な意思疎通を図るとともに、審査を効率化することを目的として、審査請求された出願を対象に面接を実施。

- ◆ 2021年は、全1,689件を実施（うち、オンライン面接1,423件、出張面接13件）。

面接について



<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/mensetu/index.html>

(7) 事業戦略対応まとめ審査

複数の知的財産（特許・意匠・商標）を対象として、各分野横断的に事業展開の時期に合わせて審査・権利化を行う施策。

- ◆ 2021年は、13件実施（うち、対象とされた特許出願は122件、意匠登録出願は4件、商標登録出願は4件）。

事業戦略対応まとめ審査について



https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/matome_sinsa.html

3 国際的な連携・協力に向けた取組

(1) 特許審査ハイウェイ（PPH）

第一庁（出願人が最先に特許出願をした庁）で特許可能と判断された出願について、第一庁とこの取組を実施している第二庁において、簡易な手続での早期審査を可能とする枠組。これにより、他庁の先行技術文献調査結果・審査結果の利用を促進し、複数の国・地域での安定した強い特許権の効率的な取得を支援。

- ◆ 2022年4月現在55庁でPPHを実施。我が国特許庁は45庁とPPHを実施。
- ◆ PPH申請件数及びPPH実施庁毎に利用可能なPPH種別等は、1-5-6～1-5-7図を参照。

特許審査ハイウェイ（PPH）について



<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/so-ki/pph/index.html>

(2) 特許審査ハイウェイ・プラス（PPHプラス）

我が国特許庁で特許付与された出願と同内容の対象国での特許出願について、我が国特許庁の審査結果を活用することで、早期の権利取得を可能とする枠組み。

- ◆ 2022年3月時点ではブルネイ知的財産庁との間でのみ実施。

特許審査ハイウェイ・プラス（PPHプラス）ガイドラインについて



https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/kyoryoku/pph_plus_guideline.html

(3) 特許の付与円滑化に関する協力（CPG）

我が国特許庁で特許付与された出願と同内容の対象国での特許出願について、実質的に無審査で早期に特許が付与される枠組み。

- ◆ 2022年3月時点ではカンボジア工業科学技術革新省、ラオス知的財産局との間で実施。

特許の付与円滑化に関する協力（CPG）について



<https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/kyoryoku/cpg.html>

(4) 日米協働調査試行プログラム

日米両国に特許出願した発明について、日米の特許審査官がそれぞれ先行技術文献調査を実施し、その調査結果及び見解を共有した後に、それぞれの特許審査官が最初の審査結果を送付する取組。

- ◆ 2020年11月1日から2年間の第3期試行プログラムを実施し、2022年4月現在21件の申請を受理。

日米協働調査試行プログラムについて



<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/general/nichibei.html>

(5) PCT協働調査試行プログラム

一つのPCT出願について、主担当の特許庁が副担当の特許庁と協働して、特許可能性に関する判断を行い、最終的に一つの国際調査報告を作成し、出願人に提供する取組。2018年7月1日から2020年6月30日までの2年間、五庁の各庁は年間50件を各庁の上限として申請を受付。我が国特許庁では、75件の申請を受理。

- ◆ 2020年7月から2023年6月まで、五庁は、各庁が協働したことによる効果について評価を行い、本格実施の可能性について検討。

PCT協働調査試行プログラム



https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/seido/pct_kyoudouchousa_shikou.html

(6) 審査官協議・審査実務指導

我が国企業の新興国等へのグローバルな事業展開を支援するため、各国特許庁の審査官との協議、および国際研修指導教官による新興国審査官への研修（審査実務指導）を行う取組。

- ◆ 2021年度は、我が国特許庁の審査官計10名がオンラインでの審査官協議に参加。
- ◆ 2021年度は、我が国特許庁の延べ17名の国際研修指導教官が計211名のASEAN諸国の審査官に対して研修を提供。国際研修指導教官は、産業財産権人材育成協力事業（JPO／IPR研修等）においても研修を提供。

国際研修指導教官による研修提供



https://www.jpo.go.jp/news/kokusai/developing/gpa_training/index.html

(7) PCT国際出願の国際調査の管轄

我が国特許庁は、国際調査機関として、海外で受理されたPCT国際出願についても国際調査報告を作成できるよう、アジア新興国等を中心に管轄国を拡大。ASEANにおいてPCTに加盟している9か国、米国、インド及び韓国の国民又は居住者によるPCT国際出願に対し、出願人が国際調査機関として我が国特許庁を選択した場合、国際調査報告を作成している。

- ◆ 2022年6月からは新たにサウジアラビアの管轄を開始。

日本国特許庁によるPCT国際調査・予備審査の管轄拡大



https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/cho-sa-shinsa/pct_isa_ipea.html

4

その他の取組

(1) 標準必須特許ライセンス交渉の手引き

標準必須特許のライセンス交渉に関する透明性・予見可能性を高め、特許

権者と実施者との間の交渉を円滑化し、紛争の未然防止及び早期解決を目的として、「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」を2018年公表。

- ◆2021年度は、裁判例の蓄積、異業種間紛争の表面化等を受け、「標準必須特許のライセンス交渉に関する手引き」の改訂について検討を行う調査研究を実施。有識者検討会での議論を踏まえ、改訂案をとりまとめ。
- ◆2022年度は、当該改訂案について意見募集を実施し、意見を踏まえた上で改訂版を公表。
- ◆標準必須特許に関する国際シンポジウムを2022年5月19日に開催。

(2) 標準必須性に係る判断のための判定

ライセンス交渉の対象となる特許発明が、特定の標準規格に基づく標準必須の特許であるかどうかの判断について、当事者間において争いとなった場合、当事者同士のみで解決することが困難と考えられるところ、特許庁は、標準必須性に係る判断のための判定制度の運用を行っている。

(3) 令和3年度特許出願技術動向調査

特許の出願動向を調査し、それらの調査結果を情報発信している。テーマ別の調査にあたっては、新市場の創出が期待される分野、国の政策として推進すべき技術分野を中心に、今後の進展が予想される技術テーマを選定している。

- ◆2021年度は、「教育分野における情報通信技術の活用」、「手術支援ロボット」、「ウイルス感染症対策」及び「GaNパワーデバイス」の4の技術テーマについて調査を実施。
- ◆各国・地域における全体的な特許出願動向の調査として「特許マクロ調査」を実施。

(4) グリーン・トランスフォーメーション技術区分表 (Green Transformation Technologies Inventory ; GXTI)

グリーン・トランスフォーメーション (GX) 技術を俯瞰できる特許検索式と紐付けられた技術区分表。企業等に開示が求められている気候変動関連情報をエビデンスベースで説明する際に活用する等、GX技術の特許情報に基づいて分析する際の共通資産になることが期待される。

- ◆2022年6月、GXに関する特許技術を俯瞰する新たな技術区分を作成し、それに紐付けられた特許検索式と合わせて「GXTI」として公表。

標準必須特許ポータルサイト



https://www.jpo.go.jp/support/general/sep_portal/index.html

Standard Essential Patents Portal Site



https://www.jpo.go.jp/support/general/sep_portal/index.html

標準必須性に係る判断のための判定の利用の手引き (改訂版)



https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/shubetu-hantei/document/index/01.pdf

標準必須性に係る判断のための判定に関するQ & A



https://www.jpo.go.jp/system/trial_appeal/shubetu-hantei/document/index/hyojun_qand.pdf

特許出願技術動向調査



<https://www.jpo.go.jp/resources/report/gidou-houkoku/tokkyo/index.html>

グリーン・トランスフォーメーション技術区分表 (GXTI)



<https://www.jpo.go.jp/resources/statistics/gxti.html>